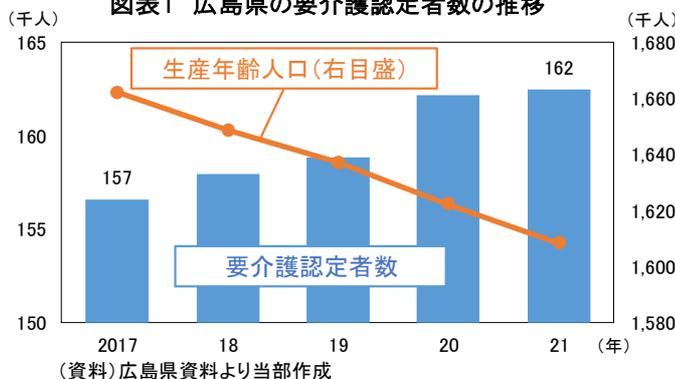


DXの取り組みが求められる介護業界

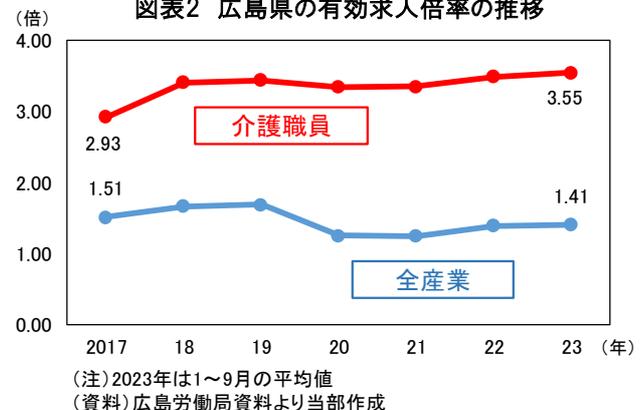
恒常的な人手不足が続く介護業界

生産年齢人口が減少する中で、広島県の要介護認定者数は増加基調を辿っており、2021年には162千人に達しています(図表1)。一方、2023年1~9月の介護職員の有効求人倍率は3.55倍と、全産業(1.41倍)を大きく上回る水準で推移しており(図表2)、深刻かつ恒常的な人手不足が続く中で、介護業界においてもDX(デジタル・トランスフォーメーション)に取り組む必要性が高まっています。

図表1 広島県の要介護認定者数の推移



図表2 広島県の有効求人倍率の推移



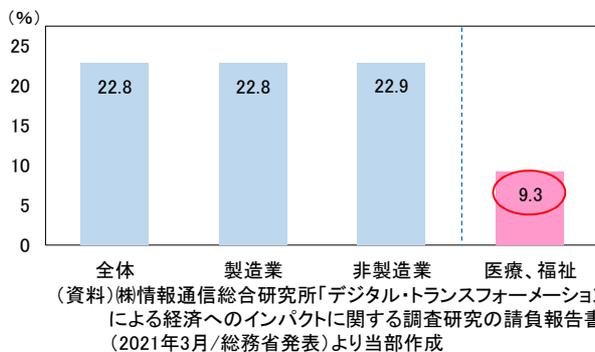
まずは、DXの取り組みをスタート

業界では、デジタル技術を活用して業務の効率化・省人化に取り組むことで、①職員の負担軽減を通じた働きやすい就労環境の実現と、②真に人手を要する業務への注力による介護サービスの質の向上が期待されています。しかし、DXに取り組む介護事業者の割合は他産業に比べて低位に止まっているのが実状です(図表3)。

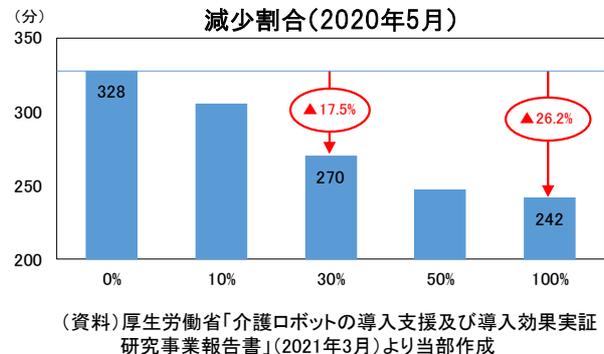
例えば、「ケアブランドデータ連携システム」(*)の導入により効率化が進化したといった事例や、要介護者の体調を遠隔で把握する「見守りセンサー」の導入により直接介護や巡視・移動の時間を26%ほど削減できるとのシミュレーション結果もあります(図表4)。自社の課題に照らして、まずはDXの取り組みをスタートさせることが重要です。

(*) ケアブランドデータ連携システム: ケアマネージャー(介護専門員)と介護施設の書類上のやり取りをWeb上で処理するシステム

図表3 DXの取り組みを実施している割合(2021年2月)



図表4 見守りセンサー導入による業務時間の減少割合(2020年5月)



- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当: 助永 (TEL082-247-4958) までお願いします。